

日本林業

発行：社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂 1-9-1 3 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集・発行人 前田直登

林産物貿易対策全国協議会 T P P 政府対策本部へ意見書提出 合板・製材の関税に最大限の配慮を要請

—協会からの情報提供を一段と充実—

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

目次:

林産物貿易対策全国協議会	1
T P P に関する政府への要望書	2
行事日程	2



7月2日に開催された林産物貿易対策全国協議会の会議風景

林産物貿易対策全国協議会（飯塚昌男会長）は7月2日に、T P P 政府対策本部に提出する森林・林業・木材産業としての意見書をまとめ、指定の様式に則り、7月3日に提出した。

この要望書は、6月17日に内閣官房のT P P 政府対策本部が関連業界団体を対象に「T P P に関する説明会」を開催した際、「政府の交渉方針等に関する業界団体側の意見等の提出方法」が提示されたことを受けたもの。

当日の説明会には、森林・林業業界を代表する形で林産物貿易対策全国協議会が17日午前中の会議に出席したほか、全国森林組合連合会、全国木材組合連合会及び日本合板工業組合連合会が関連の全国業界団体として午後の会議に出席しており、いずれの団体も今回の林産物貿易対策協議会が作成した意見書に沿った内容の意見書の提出を行っている。

意見書は、説明会開催一か月後の7月17日（水）が提出期限とされていたが、7月2日時点で業界の意見が取りまとめられたことで、林産物貿易対策協議会としては翌3日に所定の提出様式の則り意見書の提出を行った。

政府対策本部への林産物貿易対策全国協議会からの意見書

我が国の木材需給は、1960年代以降、輸入材の累次に亘る関税引き下げの影響を受けて、輸入材、特に製材品輸入の割合が順次拡大するとともに、木材自給率は低下の一途をたどり一時、2割程度まで低下した。また、特に国産材価格は大きく下落し、今や我が国の林業・木材産業は危機的な状況にある。

現在、我が国の林産物で残されている有税品目の主なものは、合板、集成材及び

SPF製材品等であるが、これらの関税が撤廃されると、更なる輸入材の拡大と林業・木材産業の衰退をもたらし、山村地域が一層疲弊するのみならず、地球温暖化対策や国土保全等の多面的機能にも深刻な影響をもたらすことになる。

このため、国内の温暖化対策や木材自給率向上のためにも森林整備が十全に進められるよう、合板、製材の関税に最大限配慮するようにされたい。

飯塚会長は「業界として声を合わせて要望していきたい」と挨拶

7月2日に行われたTPP政府対策本部に対する木材業界の意見書取りまとめに際して、「TPPの日本の正式参加は23日からとのことであるが、米や牛肉などと比べると木材の関税率は4.5%程度と低く無視されそう。しかしながらの木材業界としてはそれでも国内木材産業への措置を計っていただかなければならないわけで、業界としても声を合わせて要望していきたい」と一段の奮起を呼びかけた。



日本政府は7月23日午後、マレーシアのコタキナバルで開かれている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の第18回全体交渉会合に合流し、交渉に正式に参加した。

米国議会の90日ルールに縛られ、安倍晋三首相の参加方針の表明から4か月が経過しての参画となっており、今次会合への日本の参加期間は実質2日半にとどまることとなった。このため、今回の会議では、既存の協定参加国が行ってきた審議・交渉内容の把握が大前提としており、実質の審議参加は次回以降に持ち越すというのが大勢の見方だ。

今回の会合に政府代表として参加した鶴岡公二首席交渉官は、23日午後約2時間にわたり開催された首席交渉官会合に出席したが、メディアは「先行11カ国は日本の参加を歓迎した」と報じている。



6月の国会の動き

- 5日（水）自民党農林水産業・地域の活力創造本部（強い林業ビジョンづくり他）
- 13日（木）自民党農林水産戦略調査会、農林部会林政小委員会合同会議（木材利用の出口戦略について）
- 14日（金）超党派「山の日」制定議員連盟総会
- 17日（月）自民党第四回「いのちを守る森の防波堤」推進議員連盟総会
- 18日（火）自民党農林水産貿易対策委員会（農林水産物の輸出促進策について）
- 19日（水）自民党木造住宅等振興議員連盟設立総会（役員・規約承認、木造住宅振興策）
- 25日（火）自民党農林水産業・地域の活力創造本部（農林水産政策パンフレット等）

7月の業界・協会の動き

- 1日（月）木材利用ポイント開始イベント（六本木・東京ミッドタウン）
- 2日（火）日中民間緑化協力委員会第14回会合
- 2日（火）林産物貿易対策全国協議会（永田町ビル）
- 17日（水）「森林と林業」編集会議
- 19日（金）林政審議会（全国森林計画策定等）
- 19日（金）全国林業労働力確保支援センター協議会総会（コープビル）
- 23日（火）日本造林協会総会（都市センターホテル）
- 25日（木）九州県際サミット（大分県日田市）
- 26日（金）森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟定時総会（東海大学校友会館）